

入札説明書

平成29年6月2日付けで公告した制限付き一般競争入札（物品調達契約）に参加しようとする者は、別に定めるもののほか次の事項を熟知し、かつ、遵守しなければならない。

1 発注者

青森県知事

2 入札に付する事項

- (1) 品名 動物実験用科学機器
- (2) 規格 仕様書のとおり
- (3) 数量 一式
- (4) 納入期限 平成29年8月31日
- (5) 納入場所 仕様書のとおり

3 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

(1) 入札に参加する者に必要な資格

次に掲げる条件をすべて満たしている者であり、かつ、当該入札に参加する者に必要な資格の確認を受けた者であること。

ア 政令第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

イ 青森県財務規則（昭和39年3月青森県規則第10号）第128条の規定による一般競争入札に参加できない者でないこと。

ウ 物品の製造の請負、買入れ及び借入れに係る契約並びに役務の提供を受ける契約に係る競争入札に参加する者の資格等に関する要領（平成13年4月1日施行）第5で規定する競争入札参加資格者名簿（以下「競争入札参加資格者名簿」という。）に登録され、かつ、A等級に格付されている者であること。

エ 県内に本店、支店又は営業所を有する者であること。

オ 物品の製造の請負、買入れ及び借入れに係る契約並びに役務の提供を受ける契約に係る競争入札参加資格者名簿登載業者に関する指名停止要領（平成12年1月21日施行。以下「指名停止要領」という。）に基づく知事の指名停止の措置を、制限付き一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限の日から開札の時までの間に、受けていない者であること。

カ 競争入札参加資格者名簿に登載された日から開札の時までの間に、指名停止要領別表第9号から第16号までに掲げる措置要件に該当する事実（既に知事の指名停止の措置が行われたものを除く。）がない者であること。

キ 営業品目（Q04理化学・計測機器）が競争入札参加資格者名簿に登録されている者又は2(1)に掲げる物品と同一の種類の商品について、過去5年の間に納入実績があることを証明した者であること。

ク 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であって、更生計画の認可が決定し、又は再生計画の認可の決定が確定した者を除く。）でないこと。

(2) 入札に参加する者に必要な資格の確認

制限付き一般競争入札に参加しようとする者は、制限付き一般競争入札参加資格確認申請書(第3-1号及び第3-2号様式。以下「申請書」という。)を原則として持参により提出し、入札に参加する者に必要な資格の確認を受けなければならない。資格の確認結果については、制限付き一般競争入札参加資格確認結果通知書(第5号様式)により通知する。

ア 提出期限 平成29年6月9日(金) 12時00分

イ 提出場所 青森県青森市長島一丁目1番1号
青森県出納局会計管理課物品調達グループ(青森県庁舎東棟1階)

ウ 提出部数 1部

4 契約条項等を示す場所等

(1) 契約条項等を示す場所 3の(2)のイに定める場所に同じ。

(2) 契約条項等を示す期間 平成29年6月2日から同年6月20日まで

5 入札説明書等に関する質問

入札説明書等に関する質問がある場合は、入札説明書等に関する質問書(第1号様式)を原則として持参により提出すること。

なお、入札説明書等に関する質問書に対する回答は、青森県出納局会計管理課ホームページへの掲載及び会計管理課物品調達グループにある業者用掲示板への掲示による方法で行う。

(1) 提出期限 平成29年6月8日(木) 12時00分

(2) 提出場所 3の(2)のイに定める場所に同じ。

6 制限付き一般競争入札に参加しようとする者に要求される事項

(1) 制限付き一般競争入札に参加しようとする者は、当該入札の執行が完了するまでは、いつでも当該入札を辞退することができる。

(2) 制限付き一般競争入札に参加しようとする者は、入札日の前日までの間において、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

7 入札及び開札に関する事項

(1) 日時 平成29年6月21日(水) 10時30分

(2) 場所 青森県青森市長島一丁目1番1号
青森県庁舎東棟1階 会計管理課入札室

(3) 入札保証金 免除する。

(4) 入札に関する注意事項

ア 入札に参加する場合には、下記の書類を持参すること。

(ア) 制限付き一般競争入札参加資格確認結果通知書

(イ) 委任代理人が入札するときは、委任状(参考様式1参照。既に有効な期間委任状を提出している場合は、持参不要である。)

イ 入札に当たっては、財務規則に定める入札者心得書(第6条(B)を除く。)を遵守するものとする。

入札者心得書は、インターネットにより、次のURL(アドレス)から入手できる。

<http://www.pref.aomori.lg.jp/kensei/yosan/buppin-bunsyo.html>

ウ 入札書には、別紙参考書式を参考に、次の事項を記載すること。

(ア) 入札年月日

(イ) あて名は、「青森県知事」とする。

(ウ) 入札参加者の所在地、商号又は名称、代表者の職氏名及び印（個人の場合は、住所、氏名及び印）

(エ) 入札金額

(オ) 品名

(カ) 数量等

エ 入札金額の記載方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載するものとする。

オ 郵便により入札書を提出することは認めない。

カ 入札執行回数は、原則として、3回を限度とし、不調の場合は最低の価格をもって入札をした者との随意契約によるものとする。

キ 2回目の入札において、落札者がなく、かつ、1者を除いて他の入札者がすべて辞退した場合は、以後の再度入札は行わず、その1者との随意契約によるものとする。

ク 1回目又は2回目の入札において、入札に参加しなかった者、無効の入札をした者は以後の再度入札には参加できないものとする。

ケ 再度入札に移行した場合において、直前の回の最低入札額と同額又はこれを上回る額の入札をした者の入札は無効とするものとする。

コ 入札が開始されてから入札を辞退するときは、入札執行者に入札辞退届を提出する、又は入札書に「辞退」と記入して入札箱に投函するものとする。

サ 委任代理人が入札を行おうとするときは、入札書に委任代理人の氏名（法人の場合は、当該法人の名称又は商号及び代表者名）を記名押印しなければならないものとする。

(5) 入札の無効

入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札、申請書に虚偽の事実の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 落札者の決定方法

ア 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。

イ 落札者となるべき同価の入札者が2人以上あるときは、直ちに、くじで落札者を定める。

この場合において、当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、これに代えて、入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

8 契約に関する事項

(1) 契約書（案）

別紙のとおり

(2) 契約保証金

契約者は、契約金額の100分の5以上の契約保証金を納付するものとする。ただし、次のいずれかに該当するときは、その納付を免除する。

ア 契約者が保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。

イ 過去2年の間に国又は地方公共団体とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれが

ないと認められるとき。

(3) 契約書の取り交わしの時期 落札決定の日から7日以内に契約を締結する。

(4) 落札の決定後、当該入札に係る契約の締結までの間において、当該落札者が3の(1)に掲げるいずれかの要件を満たさなくなったときは、当該契約を締結しない。

9 問合せ先

青森県青森市長島一丁目1番1号 青森県庁舎東棟1階

青森県出納局会計管理課物品調達グループ

担当 主事 平澤 真由美

電話 017-734-9098

物 品 売 買 契 約 書

受注者

青森市長島一丁目1番1号

発注者 青 森 県

上記当事者間において、物品売買のため、次のとおり（ただし、を除く。）契約を締結した。

（売買物品及び売買代金）

第1条 受注者は、次に掲げる物品（以下「売買物品」という。）を、次に掲げる売買代金により、発注者に売り渡し、発注者は、これを買受けることを約した。

（1）名 称 動物実験用科学機器

（2）形式・規格 仕様書のとおり

（3）数 量 一式

（4）金 額 ￥.

（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥. ）

（契約保証金）

第2条(A) 契約保証金は、金 円とする。

2 前項の契約保証金には、利息を付さないものとする。

3 第1項の契約保証金は、受注者が契約を履行した後、受注者に還付するものとする。

第2条(B) 契約保証金は、免除する。

（売買物品の納入等）

第3条 売買物品の納入期限及び納入場所は、次のとおりとする。

（1）納入期限 平成29年8月31日

（2）納入場所 仕様書のとおり

2 受注者は、売買物品を納入しようとするときは、あらかじめその旨を発注者に通知するとともに、納入の際は、物品納入管理票を提出するものとする。

3 受注者は、第1項の納入期限までに売買物品を納入できないときは、遅滞なくその旨を発注者に通知しなければならない。

（売買物品の検査等）

第4条 発注者は、売買物品の納入があった場合において、受注者の立会いの下に検査を行うものとし、検査の結果、合格と認めるときは、直ちに売買物品の引渡しを受けるものとする。

- 2 前項の検査に要する費用及び検査のために売買物品が変質又は消耗き損したことによる損害は、すべて受注者の負担とする。ただし、特殊の検査に要する費用は、この限りでない。
- 3 受注者は、自らの都合により検査に立ち会わないときは、検査の結果について異議を申し立てることができないものとする。
- 4 第1項の検査に合格しなかったときは、受注者は、売買物品を遅滞なく引き取り、発注者の指定する期日までに代品を納入しなければならない。
- 5 前条第2項及び第3項並びに前4項の規定は、代品の納入について準用する。

(所有権の移転時期)

第5条 売買物品の所有権は、前条第1項の検査に合格し、引渡しを完了した時、発注者に移転する。

(売買代金の支払)

第6条 受注者は、売買物品の引渡しを完了した後、請求書により発注者に売買代金を請求するものとする。

- 2 発注者は、前項の請求書を受理した日から起算して30日以内に売買代金を支払うものとする。

(遅延利息)

第7条 受注者は、その責めに帰する理由により第3条第1項の納入期限までに売買物品を納入しなかった場合は、当該納入期限の翌日から納入した日までの日数に応じ、売買代金の額につき年2.7パーセントの割合で計算して得た金額を遅延利息として発注者に納付するものとする。この場合において、遅延利息の額が100円未満であるとき、又はその額に100円未満の端数があるときは、その全額又は端数を切り捨てるものとする。

- 2 発注者は、前項の遅延利息を、売買代金より控除するものとする。

(かし担保責任)

第8条 発注者は、売買物品の所有権が移転した後、売買物品に数量の不足その他隠れたかしがあることを発見したときは、当該所有権の移転後1年以内に受注者に対して売買物品の補修、取替え、この契約の解除又はこれらに代え、若しくはこれらとともに損害の賠償を請求することができる。

- 2 発注者は、受注者が前項の補修又は取替えに応じないときは、補修又は取替えに代わる必要な措置を講ずることができるものとし、これに要する費用は受注者が負担するものとする。

(契約の解除)

第9条 発注者は、前条の規定による場合のほか、受注者が次の各号のいずれかに該当する場合は、この契約を解除することができる。

- (1) その責めに帰する理由により、第3条第1項の納入期限までに物品を納入しなかったとき、又は納入する見込みがないと明らかに認められるとき。

(2) その他この契約に違反し、その違反によってこの契約の目的を達することができないと認められるとき。

(契約保証金の帰属)

第10条(A) 発注者が、前条の規定によりこの契約を解除した場合は、第2条の契約保証金は、発注者に帰属するものとする。

(違約金)

第10条(B) 発注者は、前条の規定によりこの契約を解除した場合は、売買代金の額の100分の5に相当する金額を違約金として受注者から徴収するものとする。この場合において、違約金の額が100円未満であるとき、又はその額に100円未満の端数があるときは、その全額又は端数を切り捨てるものとする。

(損害賠償)

第11条 発注者は、第9条の規定によりこの契約を解除した場合において、前条の違約金又は契約保証金(契約保証金の納付に代えて提供された担保については、当該担保の価値)若しくは履行保証保険の保険金の額を超えた金額の損害が生じたときは、その超えた金額を損害賠償として受注者から徴収する。

(暴力団の排除)

第12条 受注者は、この契約による事務を処理するため、別記「暴力団排除に係る特記事項」を守らなければならない。

(協議事項)

第13条 この契約書に定めのない事項及び疑義の生じた事項については、受注者と発注者とが協議して定めるものとする。

上記契約の成立を証するため、この契約書を2通作成し、受注者及び発注者が記名押印し、各自その1通を保有するものとする。

平成 年 月 日

受注者

印

発注者 青森県知事 三村申吾

印

別記

暴力団排除に係る特記事項

(総則)

第1 受注者は、青森県暴力団排除条例(平成23年3月青森県条例第9号)の基本理念に則り、この特記事項が添付される契約(以下「本契約」という。)及びこの特記事項を守らなければならない。

(暴力団排除に係る契約の解除)

第2 発注者は、受注者(第1号から第5号までに掲げる場合にあつては、受注者又はその支配人(受注者が法人の場合にあつては、受注者又はその役員若しくはその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者))が次の各号のいずれかに該当するときは、本契約を解除することができる。

- (1) 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。第5号及び第6号において同じ。)であると認められるとき。
- (2) 自己若しくは第三者の不正な利益を図り又は第三者に損害を与える目的で暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この項において同じ。)の威力を利用したと認められるとき。
- (3) 暴力団の威力を利用する目的で金品その他財産上の利益の供与(以下この号及び次号において「金品等の供与」という。)をし、又は暴力団の活動若しくは運営を支援する目的で相当の対価を得ない金品等の供与をしたと認められるとき。
- (4) 正当な理由がある場合を除き、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなることを知りながら金品等の供与をしたと認められるとき。
- (5) 暴力団員と交際していると認められるとき。
- (6) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営に関与していると認められるとき。
- (7) その者又はその支配人(その者が法人の場合にあつては、その者又はその役員若しくはその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者)が第1号から前号までのいずれかに該当することを知りながら当該者とこの契約に係る下請契約、材料等の購入契約その他の契約を締結したと認められるとき。
- (8) 第1号から第6号までのいずれかに該当する者を契約の相手方とするこの契約に係る下請契約、材料等の購入契約その他の契約(前号に該当する場合の当該契約を除く。)について、発注者が求めた当該契約の解除に従わなかったとき。

2 前項の規定により契約を解除した場合の契約保証金の帰属、違約金及び損害賠償については、本契約の規定による。

(不当介入に係る報告・通報)

第3 受注者は、受注者及び下請負者等に対して暴力団員等による不当介入があった場合は、発注者及び警察へ報告・通報しなければならない。また、警察の捜査上必要な協力を行うものとする。

参考（契約書として調製するときは、この葉は削除し、契約書には綴り込まないこと。）

【契約保証金等に係る削除条項例】

- 1 契約金額150万円以下の随意契約による免除（財務規則第159条第1項第6号該当）
第2条(A)、第10条(A)
- 2 履行保証保険契約締結による免除（財務規則第159条第1項第1号該当）
第2条(A)、第10条(A)
- 3 実績免除（財務規則第159条第1項第2号該当）
第2条(A)、第10条(A)
- 4 現金（又は納付証券）による納付（財務規則第159条第1項本文該当）
第2条(B)、第10条(B)

目次

1	目次	1
2	1. 目的	2
3	2. 概要	3
4	3. 仕様	4
5	4. 構成	5
6	5. 動作原理	6
7	6. 使用上の注意	7
8	7. 付属品	8
9	8. 保守・修理	9
10	9. 保証	10
11	10. お問い合わせ	11
12	11. 仕様変更	12
13	12. 仕様書	13
14	13. 仕様書	14
15	14. 仕様書	15
16	15. 仕様書	16
17	16. 仕様書	17
18	17. 仕様書	18
19	18. 仕様書	19
20	19. 仕様書	20
21	20. 仕様書	21
22	21. 仕様書	22
23	22. 仕様書	23
24	23. 仕様書	24
25	24. 仕様書	25
26	25. 仕様書	26
27	26. 仕様書	27
28	27. 仕様書	28
29	28. 仕様書	29
30	29. 仕様書	30
31	30. 仕様書	31
32	31. 仕様書	32
33	32. 仕様書	33
34	33. 仕様書	34
35	34. 仕様書	35
36	35. 仕様書	36
37	36. 仕様書	37
38	37. 仕様書	38
39	38. 仕様書	39
40	39. 仕様書	40
41	40. 仕様書	41
42	41. 仕様書	42
43	42. 仕様書	43
44	43. 仕様書	44
45	44. 仕様書	45
46	45. 仕様書	46
47	46. 仕様書	47
48	47. 仕様書	48
49	48. 仕様書	49
50	49. 仕様書	50
51	50. 仕様書	51
52	51. 仕様書	52
53	52. 仕様書	53
54	53. 仕様書	54
55	54. 仕様書	55
56	55. 仕様書	56
57	56. 仕様書	57
58	57. 仕様書	58
59	58. 仕様書	59
60	59. 仕様書	60
61	60. 仕様書	61
62	61. 仕様書	62
63	62. 仕様書	63
64	63. 仕様書	64
65	64. 仕様書	65
66	65. 仕様書	66
67	66. 仕様書	67
68	67. 仕様書	68
69	68. 仕様書	69
70	69. 仕様書	70
71	70. 仕様書	71
72	71. 仕様書	72
73	72. 仕様書	73
74	73. 仕様書	74
75	74. 仕様書	75
76	75. 仕様書	76
77	76. 仕様書	77
78	77. 仕様書	78
79	78. 仕様書	79
80	79. 仕様書	80
81	80. 仕様書	81
82	81. 仕様書	82
83	82. 仕様書	83
84	83. 仕様書	84
85	84. 仕様書	85
86	85. 仕様書	86
87	86. 仕様書	87
88	87. 仕様書	88
89	88. 仕様書	89
90	89. 仕様書	90
91	90. 仕様書	91
92	91. 仕様書	92
93	92. 仕様書	93
94	93. 仕様書	94
95	94. 仕様書	95
96	95. 仕様書	96
97	96. 仕様書	97
98	97. 仕様書	98
99	98. 仕様書	99
100	99. 仕様書	100

動物実験用科学機器一式 仕様書

平成 2 9 年 5 月
青 森 県



目次

第1章 技術仕様	1
1 使用目的	1
2 装置構成	1
3 機器仕様	2
第2章 一般仕様	7
1 契約の範囲	7
2 納入場所	7
3 適用法令等	7
4 提出書類	8
5 仕様書に関する疑義の取扱い	8
6 承認仕様書	8
7 関係官庁等への諸手続き	9
8 特許権等の使用に関する取扱い	9
9 契約の履行	9
10 検査等	9
11 検収	9
12 保証・保守	9
13 技術指導等	10
14 費用弁償等	10
15 納期	10
別図1 施設平面図	11

第1章 技術仕様

1 使用目的

本機器は、青森県（以下「発注者」という。）が青森県量子科学センターにおいて、別途整備するPET/CTシステムを用いて「がん」や「脳疾患」等に対する診断・治療法への貢献を目指し実施を計画している動物実験に使用するものである。

2 機器構成

以下の機器から構成し、青森県量子科学センターに設置するものとする。設置場所（別図1参照）の詳細については、県から別途指示する。

なお、以下の機器について、使用にあたり当然に必要な付属品及びメーカーにおいて最低限付属するとしている付属品は付属すること。

- (1) バイオクリーンベンチ 一式
- (2) 超低温フリーザー 一式
- (3) 薬用保冷库 一式
- (4) オートクレーブ 一式
- (5) 高速冷却遠心機 一式
- (6) 倒立式顕微鏡 一式
- (7) 蛍光倒立顕微鏡 一式
- (8) セーフティキャビネット 一式
- (9) セルカウンター 一式
- (10) Real-time RT-PCR 装置 一式
- (11) 恒温槽（水浴） 一式
- (12) 恒温器 一式
- (13) テーブルトップ冷却遠心機 一式
- (14) RNA濃度測定装置 一式
- (15) CO₂インキュベーター 一式
- (16) CO₂インキュベーター ダイレクトヒート型 一式
- (17) ゲル撮影装置 一式
- (18) サーマルサイクラー（DNA増幅器） 一式
- (19) DNAオープン シーソータイプ 一式
- (20) 液体窒素保存容器 一式
- (21) ポータブルpHメーター 一式
- (22) 電子天秤 一式
- (23) マグネティックスターラー 一式
- (24) ボルテックスミキサー 一式
- (25) 卓上遠心機 1.5/2.0ml チューブ8本用 一式
- (26) 卓上遠心機 8連PCRチューブ2本用 一式
- (27) 立体振盪機 一式
- (28) サイド実験台（1） 一式

- (29) サイド実験台 (2) 三式
- (30) 流し台 一式
- (31) 作業台 (実験台) 二式
- (32) 冷凍冷蔵庫 一式
- (33) 冷凍庫 一式
- (34) ねずみ返し 五式

3 機器仕様

(1) バイオクリーンベンチ

- ア HEPAフィルターにより雰囲気的清浄化すること。
- イ 異常が発生した際に警報により報知できること。
- ウ 内装や作業台はステンレス製であること。
- エ 作業スペース (ワークエリア) 開口部はエアーカーテン機能を持たせ、下部にエアーカーテンの吸気口を設けること。
- オ 外形寸法は、幅 1,400mm、奥行 900mm、高さ 1,900mm 以内であること。
- カ 作業スペース (ワークエリア) 寸法は、幅 1,200mm、奥行 600mm、高さ 600mm 以上であること。
- キ 清浄度は ISO クラス 4 以下 (より高性能である) こと。
- ク バイオクリーンベンチ内で試料を吸引するために使用するアスピレーター (参考品 (エアーリキッド SP30) またはこれと同等以上) を添付すること。

(2) 超低温フリーザー

- ア マイナス 85℃ の冷却性能を有すること。
- イ ドアは横開きとすること。
- ウ 外形寸法は、幅 700mm、奥行 900mm、高さ 1,900mm 以内であること。
- エ 内形寸法は、幅 450mm、奥行 550mm、高さ 1,100mm 以上であること。
- オ 取り外し可能な棚を設けられること。

(3) 薬用保冷库

- ア 冷蔵室と冷凍室の両方を備えること。
- イ 冷蔵室及び冷凍室のドアは横開きとすること。
- ウ 冷蔵室の温度は 2 ~ 14℃、冷凍室の温度はマイナス 20℃ からマイナス 30℃ で運用できること。
- エ 外形寸法は幅 850mm、奥行き 650mm、高さ 1850mm 以下であること。
- オ 冷蔵室は 300 リットル以上とし、取り外し可能な棚を設けられること。
- カ 冷凍室は 80 リットル以上とし、取り外し可能な棚を設けられること。

(4) オートクレーブ

- ア 滅菌操作 (滅菌時間および滅菌後保温時間) をプログラムできること。
- イ 機器の動作状態が表示できること。
- ウ 使用温度範囲は 105℃ から 130℃ (±5℃) であること。

- エ 最高使用圧力は0.2MPa以上であること。
- オ 空焚き防止、過熱防止、圧力異常上昇防止、漏電ブレーカー、安全弁などの安全装置が装備されていること。
- カ 内部温度を表示等により確認できること。
- キ 外形寸法は幅500mm、奥行き600mm、高さ1,100mm以下であること。
- ク 有効内容積は50リットル以上とすること。
- ケ 機器の形状に合致したカゴもしくはラック（機器の形状を有効に活用できる必要数分）を付属品として具備すること。

(5) 高速冷却遠心機

- ア 最高回転数は15,000rpm以上であること。
- イ 最大遠心加速度は20,000G以上であること。
- ウ 外形寸法は幅300mm、奥行き500mm、高さ300mm以下であること。
- エ 機器に合致した1.5mlチューブが24本以上セットできるローターを付属すること。

(6) 倒立式顕微鏡

- ア 倒立式であり、培養細胞を観察する用途に適しているもの。
- イ 対物レンズは10倍、20倍、40倍が使用できること。
- ウ ステージに関し、レボルバーによる手動XY座標移動ステージがあるもの。
- エ スライドグラス、35mm、60mm dishホルダーを付属すること。かつ各社のwell plateを移動ステージに保持できること

(7) 蛍光倒立顕微鏡

- ア 対物レンズは、4倍、10倍、20倍、40倍が使用できること。
- イ 光源を用いた透過照明が可能で、顕微鏡本体正面（フロントパネル）で光源の調光操作が可能であること。
- ウ 観察光路切り替えによる目視光路およびカメラ光路への切替が、目視光路100%/目視光路50%：カメラ光路50%/カメラ光路100%の3つ設定できること。
- エ 顕微鏡との互換性がある200万画素以上の高精度CMOSカメラを具備すること。
- オ 顕微鏡との互換性があるカメラ制御ソフトを具備すること。
- カ ライブ画像は15fps以上の表示能力があること。
- キ 画像を表示およびカメラ制御ソフトするPCを具備すること

(8) セーフティキャビネット

- ア 排気は安全に放出できるようHEPAフィルタにより集塵の上、排気ダクトにより施設外に行うこと。
- イ 滅菌ランプを有すること。
- ウ 異常が発生した際に警報により報知できること。
- エ 内装や作業台はステンレス製であること。
- オ 作業スペース（ワークエリア）は弱陰圧となるようにすること。
- カ 外形寸法は、幅1,400mm、奥行900mm、高さ2,500mm以内であること。（排気チャンバー

含む)

キ 作業スペース（ワークエリア）寸法は、幅 1,200mm、奥行 600mm、高さ 600mm 以上であること。

ク バイオハザードクラス 2 に対応できること。

ケ セーフティーキャビネット内で試料を吸引するために使用するアスピレーター（参考品（エアリーキッド SP30）またはこれと同等以上）を添付すること。

(9) セルカウンター

ア 染色の有無に関わらず、細胞数を迅速に計測できること。

イ 細胞の生死を迅速に判別できること。

ウ オートフォーカス機能を具備すること。

エ 細胞サイズ範囲を指定することにより、目的の細胞を計数できること。

オ 測定は試料を添付したスライドガラスをセルカウンター本体へ挿入することにより行うものとし、1回の測定が 10 マイクロリットル以下の試料量で可能なこと。

(10) Real-time RT-PCR 装置

ア 0.2ml チューブ、96 ウェルプレートを使用できること。

イ クラジエント機能を有すること。

ウ 温度精度は ± 0.2 ℃以内であること。

エ 温度変化速度は、毎秒 2℃（加熱及び冷却）以上であること。

オ オートプログラミング機能を具備すること。

カ データ解析ツールおよび解析用 PC を具備すること。

(11) 恒温槽（水浴）

ア マイナス 20℃から 95℃まで温度設定ができること。

イ 温度設定が 1℃単位、もしくはそれ以上の細かい単位でできること。

ウ 自動で温度管理ができること。

エ 有効水槽容積は 1 リットル以上とすること。

(12) 恒温器

ア 5℃から 80℃まで温度設定ができること。

イ 温度設定が 1℃単位、もしくはそれ以上の細かい単位でできること。

ウ 自動で温度管理ができること。

エ 有効容積は 500 リットル以上とすること。

(13) テーブルトップ冷却遠心機

ア 最高回転数は 4,000rpm 以上であること。

イ 最大遠心加速度は 2,600G 以上であること。

ウ 外形寸法は幅 400mm、奥行き 700mm、高さ 400mm 以下であること。

エ 必要な場合には機器に合致したスイングローターを付属すること。

- オ 50ml チューブを4本以上セットできること。
- カ 15ml チューブを合計24本以上セットできること。

(14) RNA濃度測定装置

- ア 200nm~800nmの波長を測定できること。
- イ 波長精度は±1nmであること。
- ウ 検出下限は2ng/ml(dsDNA)以下であること。
- エ 測定にあたり蛍光物質の添付が不要であること。
- オ 必要サンプル量1マイクロリットル以下で測定が実施できること。

(15) CO₂インキュベーター

- ア 5℃から50℃の範囲で温度設定ができること。
- イ CO₂濃度が0~20%の間で設定ができること。
- ウ 80リットル以上の容量があること。
- エ レギュレーターを添付すること。
- オ ボンベを安全に固定できる設備を具備すること。

(16) CO₂インキュベーター 直接ヒート型

- ア 5℃から50℃の範囲で温度設定ができること。
- イ CO₂濃度が0~20%の間で設定ができること。
- ウ 30リットル以上の容量があること。
- エ レギュレーターを添付すること。
- オ ボンベを安全に固定できる設備を具備すること。

(17) ゲル撮影装置

- ア 参考品(アステック GST-33)またはこれと同等以上であること。
- イ UVトランスイルミネータを添付すること。
- ウ 撮影取得した画像データを表示および解析するPC等の装置を付属すること。

(18) サーマルサイクラー (DNA増幅器)

- ア 0.2ml チューブ、96ウェルプレートを使用できること。
- イ クラジエント機能を有すること。
- ウ 温度精度は±0.2℃以内であること。
- エ 温度変化速度は、毎秒2℃(加熱及び冷却)以上であること。

(19) DNAオープン シーソータイプ

- ア 8℃から80℃の範囲で温度設定ができること。
- イ 0~50rpmでの攪拌ができること。

(20) 液体窒素保存容器

- ア 有効内容積50リットル以上であること。

- イ 空重量が15kg以下であること。
- ウ 静置蒸散率が1リットル/日以下であること。
- エ 機器に合致したローラーベースを付属すること。

(21) ポータブルpHメーター

- ア pH0～14までの範囲が測定できること。
- イ 小数点2桁まで表示でき、表示に見合う精度があること。
- ウ 機器に見合う電極を付属すること。
- エ 機器に見合うACアダプター、ケーブル、電極スタンドを付属すること。
- オ pH標準液粉末(pH4, 7, 9)を最低量付属すること。

(22) 電子天秤

- ア 少なくとも400gまで秤量できること。
- イ 0.001gの単位まで表示でき、表示に見合う精度があること。
- ウ 風防があること。
- エ 3秒以内に測定値が安定すること。
- オ 校正用分銅内蔵型であること。

(23) マグネティックスターラー

- ア 無負荷時の回転速度は1,300rpmまで可変できること。
- イ 7リットルまでの溶液が攪拌できること。
- ウ 攪拌子を付属すること。

(24) ボルテックスミキサー

- ア アナログタイプで、回転速度を連続で可変できること。

(25) 卓上遠心機 1.5/2.0ml チューブ8本用

- ア 参考品(和光純薬 くるくる8-II)またはこれと同等以上であること。

(26) 卓上遠心機 8連PCR チューブ2本用

- ア 参考品(和光純薬 くるはち-II)またはこれと同等以上であること。

(27) 立体振盪機

- ア 参考品(BIOSAN Mini-Shaker,3D BS-010151-A01)またはこれと同等以上であること。

(28) サイド実験台(1)

- ア 参考品(島津理化 FS1-15AC)またはこれと同等以上であること。

(29) サイド実験台(2)

- ア 参考品(島津理化 FS1-18AC)またはこれと同等以上であること。

(30) 流し台

ア 参考品（島津理化 TW1-A9）またはこれと同等以上であること。

(31) 作業台（実験台）

ア 参考品（島津理化 S1-KA9）またはこれと同等以上であること。

(32) 冷凍冷蔵庫

ア 参考品（ホシザキ HR-120ZT）またはこれと同等以上であること。

(33) 冷凍庫

ア 参考品（アズワン MDF-237-PJ）またはこれと同等以上であること。

(34) ねずみ返し

ア 出入り口ドア部に設置すること。

イ ねずみ等が逃亡しないよう十分な高さを施すこと。ただし、実験者の移動は著しく妨げない（移動可能である）こと。

ウ ねずみ返しの機能が不要な時には、板部を取り外すことができること。

第2章 一般仕様

1 契約の範囲

契約の範囲は、以下のとおりとする。

- (1) 装置の設計、製造、試験、搬入、据付、配線並びに調整
- (2) 契約の履行に関わる書類の作成、技術者の派遣・滞在などの費用
- (3) 装置の工場検査、現地検査
- (4) 装置の操作、運用に関する発注者職員への技術指導等

2 納入場所

提出書類及び調達物品の納入場所は、青森県エネルギー総合対策局量子科学センター開設準備室（上北郡六ヶ所村大字尾駱字表館2番190）とする。

3 適用法令等

契約の履行に当たっては、本仕様書に定めるもののほか、以下の関係法令の規定等を遵守するものとする。

(1) 法令等

- ア 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（昭和32年6月10日法律第167号）
- イ 医療法（昭和23年7月30日法律第205号）
- ウ 労働安全衛生法（昭和47年6月8日法律第57号）
- エ 電気設備に関する技術基準を定める省令（平成9年通商産業省令第52号）
- オ 青森県財務規則（昭和39年3月青森県規則第10号）
- カ その他関係法令等

(2) 規格及び基準

- ア 日本工業規格 (J I S)
- イ 日本電気工業会標準規格 (J E M)
- ウ 日本電気規格調査会標準規格 (J E C)
- エ 日本電子機械工業会標準規格 (E I A J)
- オ 電気電子技術者協会 (I E E E)
- カ 国際標準化機構規格 (I S O)
- キ その他の品質管理基準

4 提出書類

受注者は、下記の書類を提出する。書類の大きさは、A4判又はA3判とする。

- | | |
|--------------------------------------|------|
| (1) 承認仕様書 (作成後速やかに) | 1部 |
| (2) 作業工程表 (契約締結後7日以内及び変更があった場合は速やかに) | 1部 |
| (3) 発注者との打合せ議事録 (打合せ後7日以内) | 1部 |
| (4) 現地検査要領書 (検査の7日前まで) | 1部 |
| (5) 完成届 (完成後速やかに) | 1部 |
| (6) 現地検査成績書 (完成届と併せて) | 1部 |
| (7) 完成図書 (検収時) | 2部 |
| : 完成仕様書、工場及び現地検査成績書、取扱説明書、施工写真集 | |
| (8) 取扱説明書 (検収時) | 2部 |
| ※日本語で記載されたものとする。 | |
| (9) 官公庁に対する許認可の申請、届出に必要な書類 | 必要部数 |
| (10) その他発注者が指定する書類 | 必要部数 |

5 仕様書に関する疑義の取扱い

- (1) 本仕様書は、基本的な事項のみを記載したものであり、記載のない事項であっても運用上、機能上及び構造上具備しなければならない事項並びに社会通念上必要とされる事項については、受注者の責任において充足するものとする。
- (2) 本仕様書に明示されていない事項又は内容に疑義が生じた事項については、受注者はその都度発注者と協議することとし、受注者の独断により決定しないものとする。発注者に協議せず受注者が一方的に決定した場合に生じた不具合については、発注者の指示により受注者の責任においてこれを改修するものとする。
- (3) 前項に定める協議を行ったときは、受注者は7日以内に打合せ議事録を作成し、発注者に提出してその承認を受けるものとする。

6 承認仕様書

(1) 承認仕様書の作成

受注者は、業務の履行に当たって、あらかじめ本仕様書に基づき承認仕様書を作成し、発注者の承認を受けるものとする。なお、承認仕様書の作成に当たっては、本仕様書の内容の一部を変更することを妨げるものではないが、この場合にあっては本仕様書に定める機能を低下させるものであってはならない。

(2) 承認仕様書の変更

発注者又は受注者において承認仕様書の一部を変更する必要があるときは、原則として両者協議することとし、受注者は変更承認仕様書を提出して発注者の承認を受けるものとする。

7 関係官庁等への諸手続き

受注者は、調達物品の導入並びに使用にあたり必要となる関係官庁等への諸手続きについて、発注者が許認可の申請、届出等を行う際の書類の作成、検査の受検等に協力するものとする。また、必要に応じ、受注者が発注者の委任又は承認を受けてこれらの諸手続きを行うものとする。

8 特許権等の使用に関する取扱い

本仕様書に定める機器、部品に関する第三者の承認に属する特許権、実用新案等の使用に伴う事項については、一切受注者の責任において処理するものとする。なお、当該処理に要する費用は受注者の負担とする。

9 契約の履行

- (1) 納入場所における検収終了までの間の本装置、調整用機器、工具等の保管は、受注者の責任で行うものとする。
- (2) 納入前に発生した装置に関する事故、故障等については、受注者がその責任を負うものとする。
- (3) 発注者が用意した設備（電気設備、空調設備、給排水設備）以外に必要な設備がある場合は、発注者と協議し、その指示に従い、費用は本調達に含むものとする。また、本装置についての配線工事等において必要となる関連機器及び関連用品は、本調達に含むものとする。
- (4) 配線工事において防火区画を貫通配線する場合は、貫通箇所適切な処置を施すこと。
- (5) 受注者は、本装置の搬入、据付等にあたり、床、天井、工作物等の加工又は設計の変更が必要となる場合は、発注者と協議の上その指示によること。
- (6) 受注者は、本装置の搬入、据付等に当たり、建設工事並びに他の研究設備の調達に支障をきたさないよう、関係者と連携を図ること。
- (7) 受注者は、本装置の搬入、据付等に当たり、床、天井、既設工作物等を破損した場合は、速やかに発注者に連絡し協議の上改修すること。なお、これに係る費用は、受注者の負担とする。

10 検査等

受注者は、装置が完成したときは、速やかに作動試験を行い、正常に作動することを確認した上で、完成届と併せて現地検査成績書を発注者に提出するものとする。発注者は、成績書等の提出を受けたときは、完成等を確認するための検査を行い、その結果を受注者に対し通知する。

11 検収

完成検査の合格をもって検収とする。完成検査の結果不合格の場合には、受注者の負担において修理又は再施工をし、再度完成検査を受けなければいけない。

12 保証・保守

- (1) 保証期間は、納入の日から1年間とする。受注者は、製造、設計、調整に起因して発生した故障、破損、変質、性能の低下等については、発注者の請求に基づき、受注者の負担により修理又

は取替えを行うこととする。

- (2) 受注者は、障害発生時における連絡先を明確化し、復旧措置が迅速に行えるよう保守機材を確保するとともに、保守体制を確立するものとする。
- (3) 受注者は、本契約の履行に関し、発注者からトラブルが発生した旨の連絡を受けた場合は、速やかにその回復に対処し再稼働させるものとする。回復に長期間かかることが予想される場合、発注者と受注者が協議の上代替品をもって充てるものとする。

13 技術指導等

受注者は、発注者職員に対して、装置の操作及び保守管理に必要な十分な技術指導等を行うものとする。技術指導等の場所、方法、時期等については、発注者と受注者が別途協議の上決定する。

14 費用弁償等

以下に定める事項に必要な経費は、すべて受注者の負担とする。

- (1) 搬入、据付、配線及び調整に要する機材及び消耗品等に要する経費
- (2) 検査、検収、発注者職員の技術指導等に要する経費（発注者職員の出張旅費を除く。）
- (3) 本契約の履行に関して第三者に与えた損害等の補償に要する費用。なお、第三者に損害を与えたときは、速やかに発注者に届け出ることとする。
- (4) 本契約の履行に伴い第三者が有する著作権、特許権及び実用新案等の使用に関する経費
- (5) その他本契約の履行に必要な経費

15 納期

納期は平成 29 年 8 月 31 日とする。

別図1 施設平面図

